

2008 年

事 業 報 告 書

学校法人 武庫川学院

I. 法人の概要

1. 建学の精神

(立学の精神)

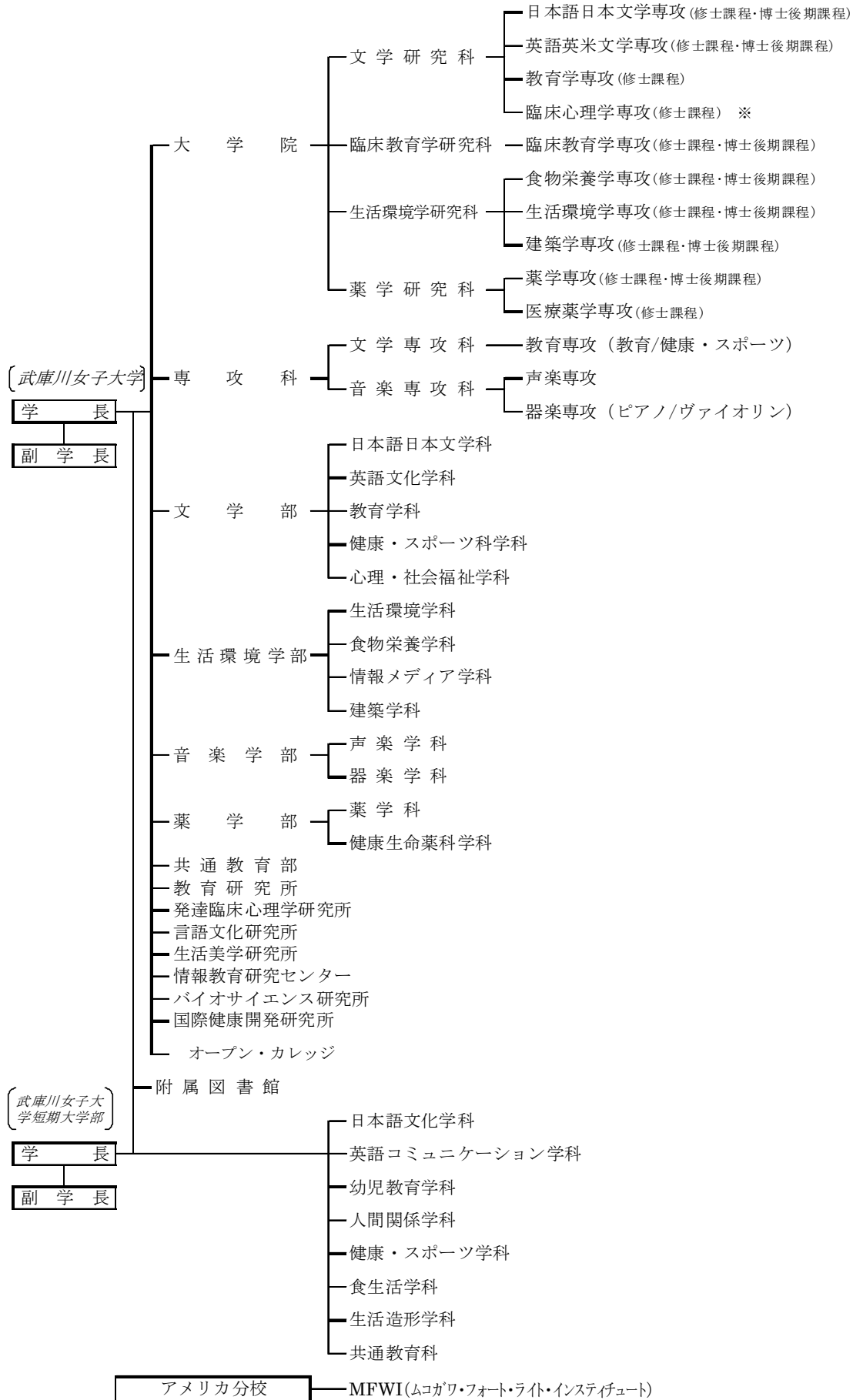
本学院の教育は 建国の理想に遵(したが)い 平和的な国家及び社会の形成者として 高い知性と善美な情操と高雅な徳性とを兼ね具(そな)えた有為な女性を育成するにある 特に女子総合学院の特質に鑑(かんが)み 一貫教育の方針を堅持し わが国女性の伝統的美風を尊重して その民族的使命を自覚するとともに 個性豊かな文化を創造して 新日本の建設に貢献し得べき女性の養成を期し その使命達成のために学園を挙げてその力を致す

2. 学校法人の沿革

1939年 2月 25日	公江喜市郎、武庫川学院を武庫川の河畔に創設
1939年 4月 1日	武庫川高等女学校開校
1946年 4月 1日	武庫川女子専門学校開校
1947年 4月 1日	武庫川学院中学校開校 (1995年、武庫川女子大学附属中学校に改称)
1947年 6月 12日	昭和天皇、戦災復興最も顕著なる学校として行幸ご視察
1948年 4月 1日	武庫川学院高等学校開校 (1995年、武庫川女子大学附属高等学校に改称)
1949年 4月 1日	武庫川学院女子大学開学 (1958年、武庫川女子大学に改称)
1950年 4月 1日	武庫川学院女子短期大学開学 (1985年、武庫川女子大学短期大学部に改称)
1956年 10月 30日	国民体育大会体操競技の会場となり、昭和天皇・皇后行幸啓
1966年 4月 1日	武庫川女子大学大学院修士課程開設
1967年 4月 30日	学長に日下晃就任
1979年 4月 1日	武庫川女子大学附属幼稚園開園
1981年 9月 6日	理事長・学院長 公江喜市郎死去
1981年 9月 25日	理事長・学院長に日下晃就任
1985年 4月 1日	武庫川女子大学専攻科開設
1989年 4月 1日	武庫川女子大学大学院博士課程開設
1990年 1月 31日	米国ワシントン州スポーケン市にムコガワ・フォートライト・インスティテュート設立 (10月13日、開学式)
1999年 11月 6日	学院創立60周年記念祝典開催
2001年 9月 1日	理事長・学長・学院長 日下晃死去
2001年 9月 2日	理事長・学院長に大河原量就任
〃	学長に山本俊治就任
2006年 4月 1日	学長に國友順一就任
2008年 4月 1日	学長に糸魚川直祐就任

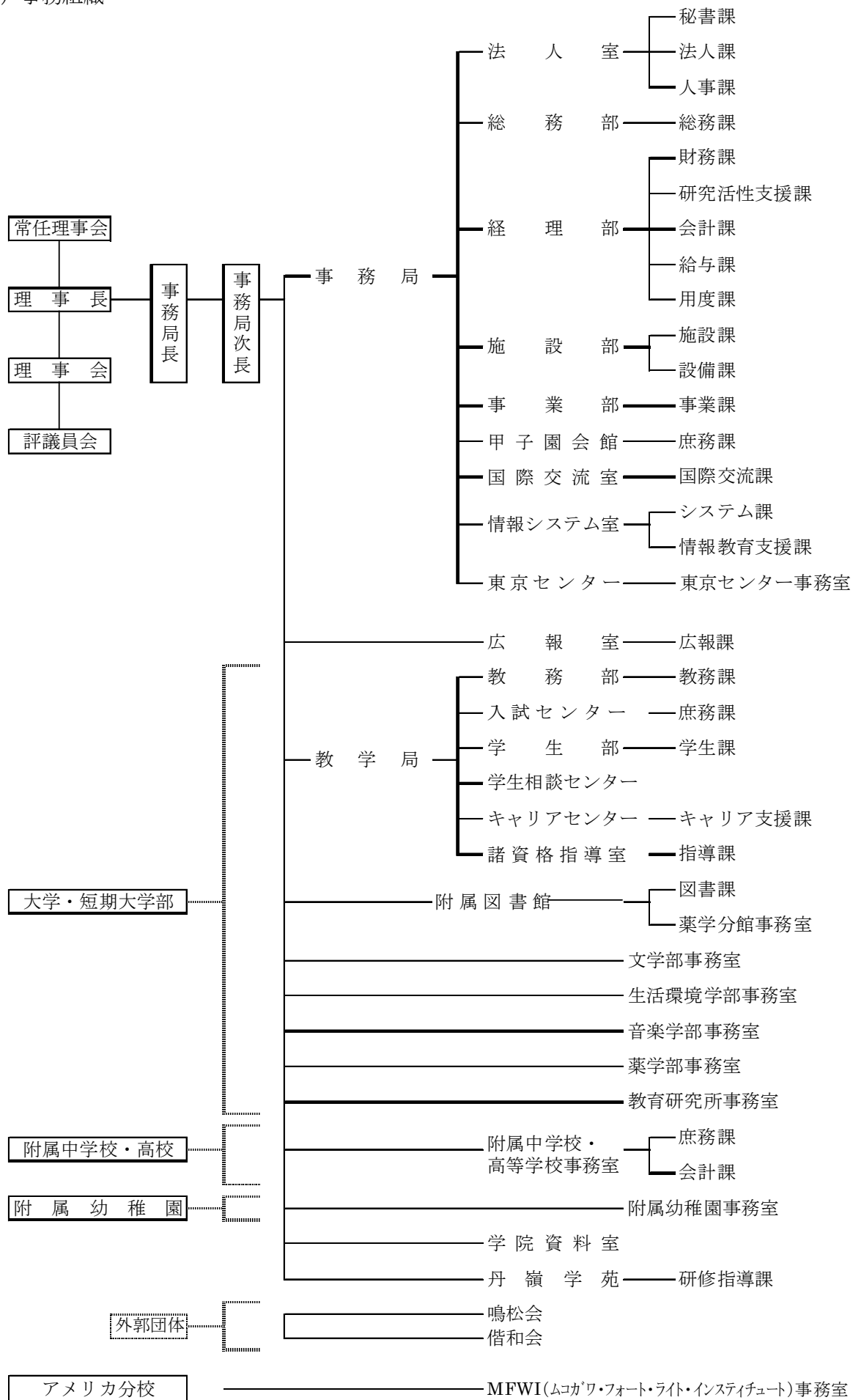
3. 組織（教学組織・事務組織）

(1) 教学組織（設置する学校・学部・学科等）



※2年次は、旧名称の心理臨床学専攻

(2) 事務組織



4. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	設置認可年月日	学部・学科等	摘要
武庫川女子大学	昭和41年3月 昭和33年1月 平成5年12月 昭和34年1月 昭和37年1月	大学院 文学部 生活環境学部 音楽学部 薬学部	
武庫川女子大学短期大学部	昭和26年4月 昭和25年3月 昭和26年4月 昭和61年12月 昭和30年1月 昭和26年4月 昭和26年4月	日本文化学科 英語コミュニケーション学科 幼児教育学科 人間関係学科 健康・スポーツ学科 食生活学科 生活造形学科	
武庫川女子大学附属高等学校	昭和23年4月	全日制（普通科）	
武庫川女子大学附属中学校	昭和22年4月		
武庫川女子大学附属幼稚園	昭和54年2月		

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成20年5月1日現在)

(単位：人)

校種	研究科・専攻 学部・学科・専攻等	入学定員数	収容定員数	現員数	備考
大 学 院	文学研究科 日本語日本文学専攻(修士課程)	12	24	10	
	〃 (博士後期課程)	3	9	1	
	英語英米文学専攻(修士課程)	12	24	5	
	〃 (博士後期課程)	3	9	1	
	教育学専攻(修士課程)	6	12	11	
	臨床心理学専攻(修士課程)	20	40	40	2年次は旧名称の心理臨床学専攻
	臨床教育学研究科 臨床教育学専攻(修士課程)	16	36	38	平成20年度定員変更
	〃 (博士後期課程)	6	14	18	平成20年度定員変更
	生活環境学研究科 食物栄養学専攻(修士課程)	12	24	31	
	〃 (博士後期課程)	2	6	2	
	生活環境学専攻(修士課程)	6	12	11	
	〃 (博士後期課程)	2	6	1	
	建築学専攻(修士課程)	10	20	2	
	〃 (博士後期課程)	2	6	0	
	薬学研究科 薬学専攻 (修士課程)	12	24	11	
	〃 (博士後期課程)	3	9	6	
	医療薬学専攻 (修士課程)	24	48	27	
	計	151	323	215	
専 攻 科	文学専攻科 教育専攻	15	15	0	
	音楽専攻科 声楽専攻	5	5	4	
	器楽専攻	5	5	4	
	計	25	25	8	
大 学	文学部 日本語日本文学科	150	650	761	
	英語文化学科	200	850	1,031	
	教育学学科	225	950	1,164	
	健康・スポーツ科学科	140	584	726	平成17年度定員変更
	心理・社会福祉学科	150	675	768	
	生活環境学部 生活環境学科	120	520	639	
	食物栄養学科	200	800	882	
	情報メディア学科	150	600	775	
	建築学科	40	120	139	平成18年度開設
	音楽学部 声楽学科	20	80	76	
	器楽学科	30	120	117	平成17年度定員変更
	薬学部 薬学科	210	750	864	平成18年度年限延長、定員変更
	生物薬学科	0	60	70	平成18年度学生募集停止
	健康生命薬科学科	40	120	85	平成18年度開設
		計	1,675	6,879	8,097
短 大	日本語文化学科	100	200	237	
	英語コミュニケーション学科	100	200	245	
	幼児教育学科	150	300	321	
	人間関係学科	100	200	245	
	健康・スポーツ学科	80	160	188	
	食生活学科	160	320	360	
	生活造形学科	180	360	371	
	計	870	1,740	1,967	
校 種 等		入学定員(人)	収容定員(人)	現 員(人)	備 考
高 等 学 校	全日制普通科	800	2,400	1,305	募集定員1,500
中 学 校		400	1,200	1,132	
幼 稚 園		—	105	114	
合 計		1,200	11,772	12,838	高校は募集定員で計算

6. 役員の概要

① 役員等

【理事・監事】 (平成21年3月31日現在)
 定員数 理事 7～9名
 監事 2～3名

区 分	氏 名
理 事 長	大河原 量
理 事	荻野 八郎
理 事	善塔 和子
理 事	山本 俊治
理 事	今安 達也
理 事	國友 順一
理 事	上田 武久
理 事	糸魚川 直祐
理 事	松本 玲子
監 事	末廣 昭雄
監 事	荻野 暁一

7. 評議員の概要

【評議員】 (平成21年3月31日現在)
 大河原 量 議長他 19名

私立学校法42条2項により、評議会を議決機関としています。

8. 教職員の概要

(平成20年5月1日現在)
 (単位：人)

区 分		本部	武庫川 女子大学	武庫川女子 大学 短期大学部	武庫川女子 大学附属 高等学校	武庫川女子 大学附属 中学校	武庫川女子 大学附属 幼稚園	計
教 員	本 務	0	285	69	55	52	9	470
	兼 務	0	537	55	26	19	4	641
職 員	本 務	5	178	43	8	5	1	240
	兼 務	19	68	16	12	11	2	128

(注) 本務職員に嘱託副手・強化コーチを含む。

平均年齢は、本務教員 47.7 歳 本務職員 43.8 歳 兼務教員 49.5 歳 兼務職員 41.1 歳
 教員 48.7 歳 職員 42.9 歳である。

II. 事業の概要

1. 当年度事業の概要

(1) 学部・学科の新增設、教育改革等について

- ① 文学研究科心理臨床学専攻を臨床心理学専攻に名称変更（平成20年度入学生より適用）
- ② 臨床教育学研究科臨床教育学専攻修士課程の定員減（20人から16人）
- ③ 臨床教育学研究科臨床教育学専攻博士後期課程の定員増（4人から6人）と開講形態の変更（夜間開講から昼夜開講）
- ④ 大学・短大自己点検・評価に係る取り組み
大学・大学院：大学基準協会による大学認証評価における実地調査（平成20年10月23日）
大学基準協会より「適合」との認定（平成21年3月12日）
短大：短期大学基準協会による第三者評価に係る訪問調査（平成20年10月7日から9日）
短期大学基準協会より「適格」との認定（平成21年3月24日）
- ⑤ 短期大学部改革計画策定委員会の発足
- ⑥ 教育改革推進委員会での取り組み
 - ・ 各学科が学生に教えるべき教科目・教育内容を同定し、教育課程体系図を作成
 - ・ 授業改革→各教科目・教育内容について、授業の展開の仕方と成績評価のあり方を検討
 - ・ 短期大学部が認証評価機関による評価を受けることへの対応
- ⑦ FD（ファカルティ・ディベロップメント）推進委員会での取り組み
 - ・ 大学授業研究プロジェクトによる活動→公開授業や授業実践報告会を開催して、授業の具体的な内容・工夫等を紹介
 - ・ FD推進課題調査プロジェクトによる活動
 - ・ 成績評価法研究プロジェクトによる活動
 - ・ FD推進広報プロジェクトによる活動
 - ・ 武庫川学院全人教育実践開発研究プロジェクトによる活動

(2) 教育・研究の充実について

- ① トルコ バフチェシヒル大学と学術・教育交流協定締結（平成20年12月8日）
- ② 中国 山東大学威海分校と学術・教育交流協定締結（平成21年1月30日）
- ③ 大阪府教育委員会と連携協力の協定締結（平成21年1月30日）
- ④ 戦略的大学連携支援事業（文部科学省）に5大学連携で採択
- ⑤ 教員免許更新講習プログラム（試行）実施
- ⑥ 附属中高、ハンガリー ヴァーロシュマヨリ校との短期交換留学開始（平成20年5月24日）
- ⑦ 附属中高、米国 アルバカーキ校との短期交換留学開始（平成20年6月2日）

(3) 校地・校舎等施設整備について

- ① 新規土地の取得：10筆7,050.59㎡（2,132.80坪）
- ② 総合薬学教育研究棟竣工（平成20年4月14日）
- ③ 東京帝国ホテルタワーに武庫川女子大学東京センターを開設（平成20年12月1日）
- ④ 浜甲子園キャンパス（附属中高）に「日中友好の庭」完成（平成20年12月2日）

(4) その他

- ① 大学長・短期大学長に糸魚川直祐就任（平成20年4月1日）
- ② 武庫川学院環境宣言（平成20年5月14日）
- ③ 西宮市の新設保育所運営法人に選定される（平成21年2月2日）
- ④ 学院創立70周年記念事業・・・募金、年史編纂、キャッチコピー・シンボルマークの決定
- ⑤ 西宮市長より「西宮市民文化賞」を受賞（平成20年11月3日）
- ⑥ 甲子園会館が登録有形文化財に登録される（平成21年1月22日）
- ⑦ 甲子園会館が兵庫県景観形成重要建造物に指定される（平成21年3月31日）

2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

平成 20 年度の事業計画の進捗は次のとおりです。

[学院全体]

学院では、築 20 年以上の建物が大半となり、施設面での老朽化に伴う故障箇所が増加傾向にあります。この対策として、平成 20 年度に「学院建物に関する中長期保全計画」を策定し、順次耐用年数経過の熱源・空調等の設備から更新を行っています。

本年度は、300 百万を予算化し、環境への取り組みを意識して、省エネ対策に最も効果があるものを中心に工事を実施しました。また、本年度も既存施設の維持のため、減価償却引当特定資産へ 1,526 百万繰入れました。

不動産（土地）の取得に関しては、日本油脂(株)の旧社宅、サントリー興産の社宅、中央キャンパス西門付近の民家等他、甲子園浦風町 121 番地他 8 件を新規に取得しました。

建物については、薬学校舎（当初予算 2,600 百万）の追加工事等（880 百万）を行い、4 月に無事竣工しました。

キャンパス整備の一概としては、年次計画で緑化に取り組んでいます。5 月に学院として環境宣言を行い、地球温暖化防止（CO₂ 削減）の一助に前向きに取り組みました。また、第一学舎では受験生対策として、正門から入試センター入口の導線の改修を行いました。同時に、広報対策として、学院の名称の立看板を本館屋上、薬学新校舎屋上に設置しました。また、中央キャンパス周辺フェンスも同時に立看板を設置し、知名度の向上を図っています。

[大学・短期大学部]

大学・短期大学部の主たる事業内容は次のとおりです。

- (1) 文部科学省の大型プロジェクトである、生活習慣病オープンリサーチセンター事業が昨年終了したことに伴い、大型プロジェクトは、4 件 105 百万の事業予算でスタートしましたが、新規に戦略的大学連携支援事業が採択されたことにより 79 百万の事業費が追加で執行されました。
- (2) 薬学部新校舎に伴うマルチメディア教育用設備として、125 百万執行されました。
- (3) 学年進行に伴う建築学科のスタジオ整備と新入生用家具の整備（100 百万）を行いました。
- (4) 短期大学部全学科 1 年生に対し、英会話を必修（51 百万）として開講し、短期大学部の活性化を図ることとしました。
- (5) 図書館システムであるリメディオの更新（53 百万）を行いました。また、冊子体の外国雑誌を電子ジャーナルに切り換えを進めており、その事業費（54 百万）を執行しました。
- (6) IT 関連では、総合認証システム、シングルサインオンシステム（32 百万）を年次計画で進めてきております。また、キャンパスネットワーク増強で LAN 工事（14 百万）を行いました。
- (7) 全学情報基礎教育科目のアウトソーシング（42 百万）を行いました。
- (8) 日文のコンピュータシステムのリプレイス（L II-401 教室）を行いました。

[附属中学・高等学校]

附属中学・高等学校においては、目下、経営改革を進めており、帰属収支差額でもって 200 百万以上の黒字を目指し、それまでは、大規模な改修工事の実施を見送っています。

収支改善を図る附属中学・高等学校では、平成 20 年度から 2 ヵ年計画で、授業料 48 千円値上げを行い（本年度は 24 千円）、同時に、冷暖房費として 15 千円新規徴収し、併せて 95 百万の収入増を図り、平成 21 年度決算では、値上げの効果を期待しています。

そのような中で、本年度は次の事業を実施しました。

- (1) 職員室に学事システムを導入するための必要な PC（10 百万）を購入しました。
- (2) SE コースに対し、多読用図書を昨年度から予算化していますが、今年度から I コースにも広げ、図書室に英語の図書を購入しました（5.5 百万）。

[附属幼稚園]

附属幼稚園においては、次年度に創立 30 周年を迎える為、今年度は施設の改修を見送り、次年度に改修計画を実施する予定です。

収益事業(会計)事業概要と進捗状況

学校法人会計から分離独立して事業を営んでいる収益事業(会計)は、第2期目の決算でありました。収益事業(会計)の平成20年度事業計画と進捗状況は次のとおりです。

平成20年度事業計画

- ① 出版・印刷事業の推進
- ② 学生・生徒の需要を把握した物品販売に関する業務の推進
- ③ 保険代理店活動の積極的な展開
- ④ キャラクターグッズ(ラビーグッズ)・学院創立70周年記念グッズの売り上げ促進

事業計画の進捗状況

収益事業(会計)は、大別すると、物品販売、出版・印刷及び保険代理店の三部門で構成しております。特に平成20年度は、出版・印刷事業の推進に重点を置き取り組みました。

「食のバランス型紙による幸せダイエット」が、平成21年1月21日NHK「ためしてガッテン」で栄養クリニック(小西すず教授)が紹介され、大反響となり、爆発的な人気となりました。

その他、「うさぎのラビーというきりばさみ」「MUKOGAWA English Grammar -Threshold to University English」を出版しました。このため、対前年比1250万の売上高増となりました。

販売促進面では、事業部ホームページの開設により、キャラクターグッズの品揃え状況の紹介、ネットによる書籍購入申込書の取り組みを始めました。本学書籍を店舗に配置してくれる協力書店の拡大に努めました。また、アマゾンのオンラインショッピングでのシステム導入を図りました。

自動販売機設置に関しては、売れ筋商品の割引自動販売機の導入や、AED機能付自動販売機の設置など学生サービスの向上を図りました。

保険代理店に関しては、代理店契約の見直しや、自動車保険等教職員向け商品の取り扱いを行い、翌年度以降の契約拡大に努力しています。

このように、収益事業(会計)は、二期連続赤字決算となっておりますが、次年度には収支改善し、黒字転換を見込んでおり、出版印刷事業を中心に、収益力の向上による大学財政への寄与を目指しています。

(単位：千円)

	第1期 (平成19年)	第2期 (平成20年)	前年比		当期計画 (平成20年度更正予算)
			差異	増減率(%)	
売上高	283,591	287,175	3,584	1.3	289,300
売上総利益	27,979	35,216	7,237	25.9	37,897
販売費及び一般管理費	36,932	40,650	3,718	10.1	38,069
営業利益(損失)	△ 8,953	△ 5,434	3,519	△ 39.3	△ 171
経常利益(損失)	△ 8,878	△ 5,347	3,531	△ 39.8	△ 134
当期純損失	△ 8,878	△ 5,347	3,531	△ 39.8	△ 134

I. 売上高

出版印刷業収入増(ダイエット本12,500千円増)

[平成21年3月末日現在 5,891冊売上/仕入 10,000冊]

物品販売の収入減少

[参考図書 3,000千円減(薬学テキスト購入学生減)、

衣料 10,300千円減(大・短新入生制服購入者 228名減、附属中高オーバーコート、

カーディガン衣料購入者減)、

学院キャラクターグッズ商品 3,600千円増、雑貨・食品 700千円増]

II. 販売費及び一般管理費

・給与手当 1290千円増、支払手数料 2,540千円増(派遣社員 2名)、

支払報酬 760千円増(ダイエット本売上の著作者報酬)

武庫川学院創立 70 周年記念事業

学院は、創立 70 周年を機に、あらためて 21 世紀の女性に相応しい知性豊かで志の高い人材を育成し、社会の要請に応じていくため、「教育改革と研究の高度化」「園児・生徒・学生生活の充実」「地球環境に配慮した施設設備の整備」などを柱とする記念事業を計画しています。

標記の取り組みを推進するため募金活動計画により下記のとおり募金活動を推進しました。

①募集期間	平成 20 年 6 月 ～ 平成 23 年 3 月		
②募金達成状況		916 件	
内 訳：	個 人	874 件	
	教 職 員	165 件	寄付金受入額
	在学生保護者	273 件	94,740 千円
	鳴 松 会 員	424 件	[平成 21 年度 3 月 31 日現在]
	そ の 他	12 件	

③募金活動内容

平成 20 年度は、次の対象者に募金活動を行いました。

- ア. 教職員
- イ. 鳴松会員
- ウ. 保護者
- エ. 学院取引先企業 350 社

経営基盤の強化

平成 20 年度予算編成基本方針に記載のとおり、学費と補助金依存の収入構造の中で、限られた収入原資を計画的にどう有効に教育研究活動に活用するかを念頭に置き、長期的な観点に基づく財政計画による学校経営が求められています。

収入面では、学納金収入の増加に務め、私学事業団の特別補助や、産官学連携による外部資金を目指しつつ、支出面では、人件費抑制等とともに、経常的経費の削減を図りながら、消費収支差額の均衡を目指す方を講じています。

本年度も、財政健全化等にとって引き続き重要な課題である累積消費支出超過額の削減に向け、努力を行い翌年度繰越消費支出超過額が 2,790 百万に減少しました。

国際交流の充実

武庫川女子大学が交換留学協定を締結している外国の大学は、5 カ国 10 校です。

留学期間中は、兵庫県や日本学生支援機構から支給される奨学金（月額 8 万円／返済義務なし）に該当しない学生は、選考の上、武庫川女子大学奨学金を支給しています。

交換留学制度の概要に関しては、国際交流室で庶務を行っております。

広報活動の強化

(1) ブランドイメージの向上

本学のブランドイメージの向上を図ることを目的に「武庫川女子大学東京センター」を帝国ホテルタワーに開設し、本学の教育・研究の成果や関西文化を発信する場としています。

東西の知を結ぶ交流拠点になることを願っています。

3. 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

所在地	施設等	面積等	取得価格	帳簿価格
兵庫県西宮市池開町6-46 [中央キャンパス]	校地	105,753.06 m ²	10,409,595	10,409,595
	校舎	128,488.36 m ²	44,899,506	24,866,688
	学寮他 土地	14,364.06 m ²	2,706,333	2,706,333
	学寮他 建物	12,910.55 m ²	1,798,275	1,058,848
兵庫県西宮市甲子園九番町11-68 [浜甲子園キャンパス]	校地	117,636.64 m ²	16,953,471	16,953,471
	校舎	82,528.43 m ²	16,713,309	11,921,325
	学寮他 土地	1,128.74 m ²	13,339	13,339
	学寮他 建物	5,081.04 m ²	662,698	399,937
兵庫県西宮市戸崎町1-13 [上甲子園キャンパス]	校地	35,614.74 m ²	11,457,103	11,457,103
	校舎	14,077.84 m ²	4,145,145	2,821,399
兵庫県神戸市北区長尾町上津 4553-1 [北摂キャンパス]他	土地	250,884.89 m ²	418,847	418,847
	建物	4,804.05 m ²	1,461,997	685,396

(2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

①不動産(土地)の取得に関しては、12件を新規取得。

②建物については、薬学校舎の追加工事他を実施。

(3) その他

特に記載すべき事項はありません。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

資産の部では、特定資産を財源とした中央キャンパス周辺土地他の取得（9件）及び建物（薬学校舎）の改修工事等を実施したことにより、固定資産内の移動が発生しました。また、現金預金の減少により流動資産は1,560百万減少し、資産の部合計は、前年度末に比べ286百万減の174,279百万となりました。

一方、負債、基本金・消費収支差額の部では、借入金の減等により固定負債が減少、未払金の減少により流動負債が減少、土地・建物の増等に伴い基本金が増加しました。

なお、資産から負債を差引いた正味財産は163,085百万（収益事業会計除く）となり、前年度比で2,361百万増加しました。（平成19年度決算では対前年度比2,130百万）

(2) 収支計算書の状況

1. 資金収支状況

資金収入では、建築学科（40名）、健康生命薬科学科（40名）の学年進行等による新入生数の増、入学定員超過率の増により**学生生徒納付金収入（15,128百万）**が、対前年比630百万増〔対前年5月1日学生数比較 大学院△29、専攻科△6、大学329増、短期大学部46増（大短で375人増）、高校20増、中学△37（中高で△17）、幼△3⇒全体として320増〕となっています。また、附属中学・高等学校の授業料改定（2ヵ年計画の1年目、年間24,000円値上げ、58百万増）、新規冷暖房費徴収等により36百万の増となっています。附属幼稚園も教育充実費の徴収方法の変更を行い、将来の増収を見込み附属幼稚園の収支バランス向上の一助としています。

手数料収入（514百万）も入学志願者数の若干の増により対前年比8百万増、**寄付金収入（118百万）**は、70周年記念寄付等により対前年比91百万増となっています。

寄付金の内訳は、特別寄付金収入が117百万で、その内、70周年記念寄付金が94,740千円です。70周年記念寄付金は、個人（教職員149件 27,655千円、旧教職員16件 2,180千円、鳴松会424件 14,243千円、大学院・大学・短期大学部保護者158件 7,117千円、附属中学・高等学校保護者115件 5,505千円、団体・グループ10件 1,210千円、その他2件 30千円）、法人（42件 36,800千円、内、32件は受配者指定寄付金 33,650千円）となっています。

補助金収入（2,014百万）は、対前年比104百万減です。減少要因は、文部科学省の大型プロジェクト生活習慣病オープンリサーチ事業の終了で、40百万の減、マルチ・LANの補助金対象事業が、前年度に比べ申請件数、金額とも減少しており、教育学習等関連の補助金等も含め100百万減となっています。また、附属中学・高等学校マルチ、附属中学・高等学校高機能化補助金で40百万減となっています。増加は、新規の大型プロジェクト採択・戦略的大学連携支援69百万であります。

資産運用収入（1,064百万）は、積立金元本の対前年比3,900百万の減少と金利低下による配当金収入の減少（対前年比330百万）となっています。

事業収入（306百万）は、対前年比34百万増です。主な要因は、補助活動収入8百万増、診療所収入2百万増、公開講座収入3百万増、受託事業収入20百万増等各事業とも対前年度より増加しています。

雑収入（554百万）は、対前年比97百万増です。私立大学退職金財団交付金収入50百万増、県私学教職員退職金財団交付金収入89百万減、その他の雑収入135百万増となっています。その他の雑収入の増加は、昨年8月の生活環境2号館火災保険料141百万です。

前受金収入（3,216百万）は、対前年比287百万減です。新入生数の減少〔（大学△272名）前年5月1日対比〕によるものです。

その他の収入（3,564百万）は、対前年比4,368百万減です。主な要因は、校舎建築引当資産からの繰入収入4,330百万減です。

資金収入調整勘定（△3,924百万）は、対前年比119百万増となっています。期末未収入金が12百万減、前期末前受金が131百万増で、差引119百万増となっています。

これらにより当年度収入合計は、予算より550百万少なく、22,558百万となりました。

資金支出では、**人件費支出（9,169百万）**は、対前年比163百万減となっています。内訳は、教員人件費19百万増、職員人件費103百万減、退職金支出79百万減によるものです。

教育研究経費支出（3,813百万）は、対前年比238百万の増、予算対比44百万減となりました。これは、

収容定員の増加（110名増）、入学定員超過による情報関連機器の整備費（情報メディア学科）80百万、リメディアル教育13百万、文部科学省の大型プロジェクト（戦略的大学連携支援）69百万と昨年8月の生活環境2号館の火災関連80百万等によるものです。

対前年比、主たる増減科目（10百万以上）は、消耗品費△10百万、印刷製本費14百万、営繕費64百万、奨学金11百万、賃借料10百万、清掃費20百万、支払手数料103百万、業務委託費22百万、支払報酬△10百万です。

管理経費支出（1,197百万）は、ほぼ予算どおりの執行となっています。対前年比では、199百万増となっています。

本年度の増加要因は、生活環境2号館火災関連営繕費で210百万、東京センター開設、附属中高食堂の改修等の経費です。対前年比主たる増減科目（10百万以上）は、印刷製本費13百万増（東京センター関連）、営繕費193百万増（火災関連）、賃借料13百万増（東京センター関連）、公租公課22百万増、清掃費10百万増（薬学総合教育研究棟関連）、支払手数料△64百万減（プログラム開発関連）であります。特に、光熱水費の対前年3百万の減少は、薬学新館竣工、浜甲子園グラウンドに要する予算（対前年比）9百万増を見込めば、当然増加となる予想であったが、今年度より開始した学院中長期計画の施設設備更新計画による効果が徐々に生じていると推察できます。

借入金等利息支出（92百万）は、対前年比23百万減、借入金等返済支出（910百万）は55百万減となっています。これは、薬学館建築資金として、昭和62年に4.8%で借入れていたものが昨年9月20日で完済となったことによるものです。

施設関係支出（2,531百万）は、対前年比4,575百万減となっています。これは、薬学部新校舎（本体）2,758百万をはじめとする校舎改修の減少によるものです。

土地は、東鳴尾町2丁目他8件で872百万です。

建物は、武庫川女子大学総合薬学教育研究棟竣工に伴い、渡り廊下改修他追加工事45百万、I R設置89百万、中央監視設備整備38百万です。また、公江記念講堂舞台照明調光卓工事（30,450千円）、音楽館2～3F単独空調設置工事（13,230千円）、文学1号館2～8F照明器具更新工事（12,390千円）、MM館6F P C追加に伴う付帯工事（10,173千円）、MM館キャンパスネットワーク敷設工事2～4F（6,491千円）、中央キャンパス中央監視システム更新工事（9,660千円）、笠屋町敷地電力データ収集システム工事（9,450千円）、第一体育館西側雨水逆流防止工事（16,760千円）等、学院の中長期計画に基づく年次計画の工事であります。

特に、本年度は環境への取り組みを意識して階段、教室、非常誘導灯、エアコン更新、デマンドコントロール設置工事等、省エネ対策に最も効果があるものを中心に実施し、消費電力の削減（従来比20～80%経費削減）を目指しました。

また、甲子園会館の第4期工事（46,938千円）、建築スタジオ展示パネル設置工事（19,891千円）、武庫川女子大学東京センター新設に伴う改修工事（19,824千円）を実施しました。

附属中高は、中高食堂厨房内改修工事（6,247千円）、中高デマンドコントロール設備工事を実施しました。

構築物支出（72百万）は、対前年比607百万減です。主なるものは、総合薬学教育研究棟植栽工事・外溝工事です。

建築仮勘定支出（1,076百万）は、対前年比2,209百万減です。主なるものは、池開町102土地残金精算他です。

設備関係支出（815百万）は、対前年比121百万減です。

教育研究用機器備品支出（690百万）は、予算比148百万増（薬学新館家具50百万、薬学マルチメディア31百万、実験用機器等）となっています。対前年比では69百万減です。

その他の機器備品支出（65百万）は、予算比39百万増（中央キャンパス電話交換システム28百万、浜甲子園キャンパス電話システム12百万、東京センター家具等）となっています。対前年比では46百万減です。

図書支出（58百万）は、予算比13百万減となっています。対前年比6百万減で、消耗図書を購入されたことにより、図書支出の減少となっています。

資産運用支出（3,505百万）は、対前年比773百万増となっています。主たる増加は、学術研究振興引当特定資産への繰入支出が968百万増となっています。

その他の支出 (2,443 百万) は、対前年比 480 百万増となっています。これは、敷金支払支出 20 百万（東京センター）、前期末未払金支払支出 442 百万増（通勤手当 67 百万、図書館資料 38 百万）、前払金支払支出 13 百万増（予算管理システム 55 百万、前払通勤手当 65 百万）、修学旅行費預り金支払支出 14 百万増等によるものです。

資金支出調整勘定 (310 百万) は、対前年比 1,235 百万減となっています。これは、期末未払金の 1,283 百万減（薬学新館建設 1,327 百万）によるものです。

この結果、当年度収支差額は、1,611 百万の支出超過となりました。また、次年度繰越支払資金は予算より 872 百万増加し、8,491 百万となりました。

予備費（300 百万）は、教育研究経費支出（支払手数料支出 190,500 千円）、管理経費支出（営繕費支出 37 百万）を使用しました。

2. 消費収支状況

本年度の消費収入は、帰属収入が予算より 308 百万減少しました。また、収入控除科目である基本金組入額が若干増加し、予算対比で 317 百万の減少となっています。消費支出は、教育研究経費や管理経費が予算より減少したため予算対比 699 百万減少しました。

この結果、当年度消費収支差額は予算より 381 百万好転し、637 百万の収入超過となりました。

2. 経年比較

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	本年度末
固定資産	155,257,999	157,119,132	162,725,545	163,637,474	164,911,129
流動資産	10,264,011	10,499,060	10,299,831	10,928,326	9,368,141
資産の部合計	165,522,010	167,618,192	173,025,376	174,565,800	174,279,270
固定負債	7,093,433	6,370,662	8,408,532	7,350,134	6,420,771
流動負債	4,335,553	4,629,166	6,023,279	6,491,119	4,773,068
負債の部合計	11,428,986	10,999,828	14,431,811	13,841,253	11,193,839
基本金の部合計	158,329,471	160,192,117	162,242,782	164,152,284	165,875,707
消費収支差額の部合計	△4,236,447	△3,537,753	△3,649,217	△3,427,737	△2,790,276
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部 合計	165,522,010	167,618,192	173,025,376	174,565,800	174,279,270

(2) 収支計算書

①資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	16年度	17年度	18年度	19年度	本年度
学生生徒等納付金収入	14,356,263	14,199,752	14,314,676	14,499,415	15,128,670
手数料収入	535,560	489,353	469,624	507,108	514,754
寄付金収入	84,246	82,389	59,342	27,314	118,917
補助金収入	2,321,753	2,093,394	2,169,126	2,118,595	2,014,216
資産運用収入	967,078	1,117,968	1,323,334	1,368,077	1,064,510
資産売却収入	600	600	445	1,750	620
事業収入	573,356	588,049	594,780	271,118	306,004
雑収入	379,063	229,771	331,670	457,004	554,039
借入金等収入	300,000	50,000	3,400,000	0	0
前受金収入	3,089,108	3,310,862	3,373,237	3,504,355	3,216,682
その他の収入	2,516,462	2,109,372	4,309,917	7,933,588	3,564,947
資金収入調整勘定	△4,019,343	△3,391,850	△3,889,246	△3,805,059	△3,924,768
前年度繰越支払資金	8,784,368	9,208,421	9,821,375	9,404,498	10,103,923
収入の部合計	29,888,514	30,088,081	36,278,280	36,287,763	32,662,514

(単位：千円)

支出の部	16年度	17年度	18年度	19年度	本年度
人件費支出	8,875,735	8,716,870	9,087,646	9,333,136	9,169,399
教育研究経費支出	3,576,176	3,250,280	3,482,032	3,575,042	3,813,529
管理経費支出	1,018,087	1,199,152	1,420,420	998,019	1,197,980
借入金等利息支出	130,432	110,048	96,497	116,648	92,768
借入金等返済支出	721,413	608,740	883,740	966,240	910,690
施設関係支出	1,849,049	1,094,984	7,331,410	7,017,334	2,531,989
設備関係支出	704,571	440,188	866,828	937,499	815,785
資産運用支出	3,108,248	4,185,599	3,939,748	2,732,571	3,505,642
その他の支出	914,453	910,738	917,980	1,963,153	2,443,341
資金支出調整勘定	△218,069	△249,893	△1,152,519	△1,545,803	△310,549
次年度繰越支払資金	9,208,419	9,821,375	9,404,498	10,103,924	8,491,939
支出の部合計	29,888,514	30,088,081	36,278,280	36,287,763	32,662,514

②消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	16年度	17年度	18年度	19年度	本年度
学生生徒納付金	14,356,263	14,199,752	14,314,675	14,499,414	15,218,669
手数料	535,560	489,353	469,624	507,108	514,754
寄付金	107,687	119,681	82,732	70,751	152,001
補助金	2,321,753	2,093,394	2,169,126	2,118,595	2,014,216
資産運用収入	967,078	1,117,968	1,323,334	1,368,077	1,064,510
資産売却差額	111	356	445	1,750	620
事業収入	573,356	588,049	594,780	271,118	306,004
雑収入	379,063	229,771	331,670	457,004	554,039
帰属収入合計	19,240,871	18,838,324	19,286,386	19,293,817	19,734,813
基本金組入額合計	△1,509,384	△1,862,647	△2,050,664	△1,909,502	△1,723,423
消費収入の部合計	17,731,487	16,975,677	17,235,722	17,384,315	18,011,390

(単位：千円)

消費支出の部	16年度	17年度	18年度	19年度	本年度
人件費	8,799,769	8,580,648	9,011,531	9,135,472	9,042,156
教育研究経費	6,324,643	5,968,902	6,171,798	6,315,390	6,649,262
管理経費	1,286,835	1,463,842	1,727,934	1,315,724	1,523,618
借入金等利息	130,432	110,048	96,497	116,648	92,767
資産処分差額	189,210	189,544	303,424	279,211	66,123
徴収不能額	0	0	0	391	0
消費支出の部合計	16,730,889	16,312,984	17,311,184	17,162,836	17,373,929
当年度消費収支超過額	1,000,598	662,693	△75,462	221,479	637,460
前年度繰越消費収支超過額	△5,237,045	△4,236,447	△3,573,754	△3,649,216	△3,427,737
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	△4,236,447	△3,573,754	△3,649,216	△3,427,737	△2,790,276

③主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	16年度	17年度	18年度	19年度	本年度
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	94.4	96.1	100.4	98.7	96.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.6	75.1	74.2	75.2	76.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	45.7	45.4	46.7	47.3	45.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	32.9	31.6	32.0	32.7	33.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.7	7.7	9.0	6.8	7.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.7	98.1	96.6	97.2	97.7